

平成23年2月16日

下関市長 中尾友昭 様

下関市市民協働参画審議会

会長 石川 啓



下関市市民活動促進基本計画の改定について（答申）

当審議会は、貴職から示された下関市市民活動促進基本計画（改定案）への諮問に対し、これから5年間の協働のまちづくりのための施策の方向性を定めるものとの認識に立ち、それぞれの立場や経験を基につぶさに審議した結果、若干の意見を付して答申いたします。

本基本計画は、現行計画策定時に当審議会が提出した答申の基本方針を踏襲した内容となっており、年次報告や市民協働参画事例を踏まえるとともに市民意見を参考として現状の課題を的確に抑えた、今後5年間の課題解決を志向する計画であると認めます。

なお、本基本計画に基づく今後の施策の実施にあたって、特にご留意いただきたい事項を別添のとおりまとめましたので、ご配慮いただきますよう要望いたします。

1 施策展開の方向について

施策展開の方向としては、以下の項目について、基本計画をもとに着実に推進いただくよう強く望みます。

- (1) 市民活動を促進する情報の収集及び提供
人材育成の視点から市民活動への理解と参加へのきっかけづくりを強調点とすること。
- (2) 市民活動の場の提供
公民館等の生涯学習施設など、公共施設の有効活用を図ること。
- (3) 市民活動のネットワーク化の促進
すでに組織化されているボランティアネットワークや自治会等の地域コミュニティとの連携を図ること。
- (4) 市民活動を側面的に支援する助成制度の実施
活動助成の視点の明確化を図り、視点を絞った助成制度への見直しを図ること。
- (5) 市職員の市民活動への理解と参加促進
市職員の理解はもとよりであるが、市民協働参画にかかわる市民への啓発活動を推進すること。

2 全体的な課題について

市民の意識調査では、「活動したことがなく、今後も活動するつもりはない」という無関心層と、「活動したことはあるが、今後は活動するつもりはない」という消極層を併せると50%を超えています。

今後は、この階層への啓発活動と活動参加への働き掛けが重要であり、基本計画に沿った具体的な施策の実施を強く要望いたします。